

追加を検討する調査項目の集計内容について

次回調査に向けて、社会経済情勢の構造変化に対応した家計の実態把握を目的に、追加を検討する調査項目を第1回分科会において提示したところであるが、調査項目の必要性を判断する観点から、想定される集計内容のイメージを以下のとおり作成した。

○ 学歴（最終卒業学校の区分）について（別紙 表1～2）

学歴（最終卒業学校の区分）は家計収支や資産の分布を分析し、格差や貧困問題に対して適切な施策を策定する上で重要な項目である。OECDも加盟各国に学歴別の所得・資産等のデータ提出を求めており、日本に対しても係るデータ提供を求められている。

世帯間の経済格差と学歴との関係性を分析するためには、世帯主の学歴・年齢階級等別の家計収支の状況及び資産と負債の保有状況等に関する集計を行うことが必要である。

○ 奨学金について（別紙 表3～4）

奨学金については、返済が家計の負担となって、生活が苦しい状態になっている世帯もあるなどの指摘もある。

世帯の奨学金に係る負債の保有状況及び毎月の返済額と家計の実態との関係性を把握・分析するためには、奨学金の負債を保有している世帯の家計収支の状況及び資産と負債の保有状況等に関する集計を行うことが必要である。

なお、「奨学金」については、特に単身世帯において、十分な結果精度が担保される集計世帯数が得られるか確認する必要があるため、資料4において別途検討する。

○ 労働時間について（別紙 表5～6）

近年、雇用形態と共に労働時間も多様化し、非正規雇用者であっても、正規雇用者と同程度からごく短い労働時間まで様々である。労働時間は収入や資産と密接に関係していると考えられることから、家計収支・保有資産を分析するに当たっては、雇用形態に加えて、労働時間とのクロス集計を行うことは有用であると考えられる。

このほか、年金・恩給を受給しているなど特定の世帯における労働時間別の家計収支の状況等に関する集計を行うことが考えられる。

表1 世帯主の教育別1世帯当たり1か月間の収入と支出

(年齢区分(卒業者))

収 支 項 目	平 均	世 帯 主 の 教 育				
		小学校・ 中学校	高校・旧 制中	専門学校 ※	短大・高 専	大学・大 学院
収 支 項 目 分 類 ・ ・ ・ ・						

※教育の表章区分は就業構造基本調査に準拠。調査票上の学校の区分については今後検討する予定。

※「専門学校」は、修業年限が2年以上4年未満のもの。同1年以上2年未満は「高校・旧制中」に、同4年以上は「大学」に含める。

表2 世帯主の教育別1世帯あたりの資産額

(年齢区分(卒業者))

資 産 項 目	平 均	世 帯 主 の 教 育				
		小学校・ 中学校	高校・旧 中	専門学校 ※	短大・高 専	大学・大 学院
資 産 項 目 分 類 ・ ・ ・ ・						

※教育の表章区分は就業構造基本調査に準拠。調査票上の学校の区分については今後検討する予定。

※「専門学校」は、修業年限が2年以上4年未満のもの。同1年以上2年未満は「高校・旧制中」に、同4年以上は「大学」に含める。

表3 奨学金に係る負債の有無別1世帯当たり1か月間の
収入と支出（二人以上の世帯、単身世帯）

収 支 項 目	平 均	奨学金に係る負債の有無	
		負債あり	負債なし
収 支 項 目 分 類 ・ ・ ・ ・			

表4 奨学金に係る負債の有無、世帯主の年齢階級、
年間収入階級、貯蓄現在高階級、
負債現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯、単身世帯）

世帯主の年齢階級・ 年間収入階級・ 貯蓄現在高階級・ 負債現在高階級・	総 数	奨学金に係る負債の有無	
		負債あり	負債なし
総 世帯主の年齢階級 年間収入階級 貯蓄現在高階級 負債現在高階級			

表5 世帯主の従業上の地位、週間就業時間階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出

収 支 項 目	勤 労 者					
	正規の職員・従業員			非正規の職員・従業員		
	週間就業時間階級			週間就業時間階級		
収 支 項 目 分 類						
・						
・						
・						

表6 世帯主の従業上の地位、週間就業時間階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出
(年金・恩給等を受給している世帯)

収 支 項 目	勤 労 者					
	正規の職員・従業員			非正規の職員・従業員		
	週間就業時間階級			週間就業時間階級		
収 支 項 目 分 類						
・						
・						
・						

他の統計調査における教育に関する結果表例

○ 平成24年就業構造基本調査人口・就業に関する統計表

第2表 男女, 就業状態・仕事の主従, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 年齢, 教育別15歳以上人口(全国)(抜粋)

(人)

	卒業生							在学者						
	総数 1)	小学・中学	高校・ 旧制中	専門学校 2)	短大・高 専	大学	大学院	総数	小学・中 学	高校・ 旧制中	専門学校 2)	短大・高 専	大学	大学院
総数	101,819,200	18,114,300	46,186,100	6,321,400	8,666,500	19,969,200	1,834,900	8,105,500	541,500	3,859,100	370,500	254,000	2,819,800	243,800

1) 「未就学者」を含む。

2) 「専門学校」は、修業年限が2年以上4年未満のもの。同1年以上2年未満は「高校・旧制中」に、同4年以上は「大学」に含めた。

○ 労働力調査 第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無、配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口(全国)(抜粋)

2017年平均 男女計

(万人)

	総数	教育									
		在学中				卒業					在学した ことがな い
		総数	小学・ 中学・ 高校	短大・ 高専	大学・ 大学院	総数	小学・ 中学・ 高校・ 旧中	短大・ 高専	大学	大学院	
15歳以上人口	11,088	787	431	73	283	10,008	6,026	1,645	2,136	201	22

学歴を含む統計データのOECDへの報告様式の例

資産・負債を所有している世帯数

		以下の資産・負債を所有している世帯数						
		実物資産(合計)	金融資産(合計)	負債(合計)	現住居の宅地・住宅 資産	現住居以外の宅地・ 住宅資産	自動車、オートバイ など	……(以下略)
総 数								
住居の所有関係	持ち家							
	住宅ローン有の持ち家							
	賃貸など							
世帯主の年齢 階級	18～34歳							
	35～44歳							
	45～54歳							
	55～64歳							
	65～74歳							
	75歳以上							
世帯人員	1人							
	2人							
	3人							
	4人							
	5人以上							
世帯類型	単身世帯(66歳未満)							
	大人1人と子どもの世帯(世帯主が66 歳未満)							
	大人2人以上のみの世帯(世帯主が66 歳未満)							
	大人2人以上と子どもの世帯(世帯主が 66歳未満)							
	単身世帯(66歳以上)							
	2人以上の世帯(世帯主が66歳以上)							
世帯主の学歴	中学校以下							
	高校程度							
	短大程度以上							
世帯の主な収 入	賞金・給与(役員報酬含む)							
	自営業収入							
	財産収入							
	経常移転収入(社会保障給付など)							
	その他の収入							
世帯所得(可処分 所得)五分位 階級	第I五分位							
	第II五分位							
	第III五分位							
	第IV五分位							
	第V五分位							
	上位10%							
	上位5%							
	上位1%							
世帯の純資産 五分位階級	第I五分位							
	第II五分位							
	第III五分位							
	第IV五分位							
	第V五分位							
	上位10%							
	上位5%							
	上位1%							